

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	長崎県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

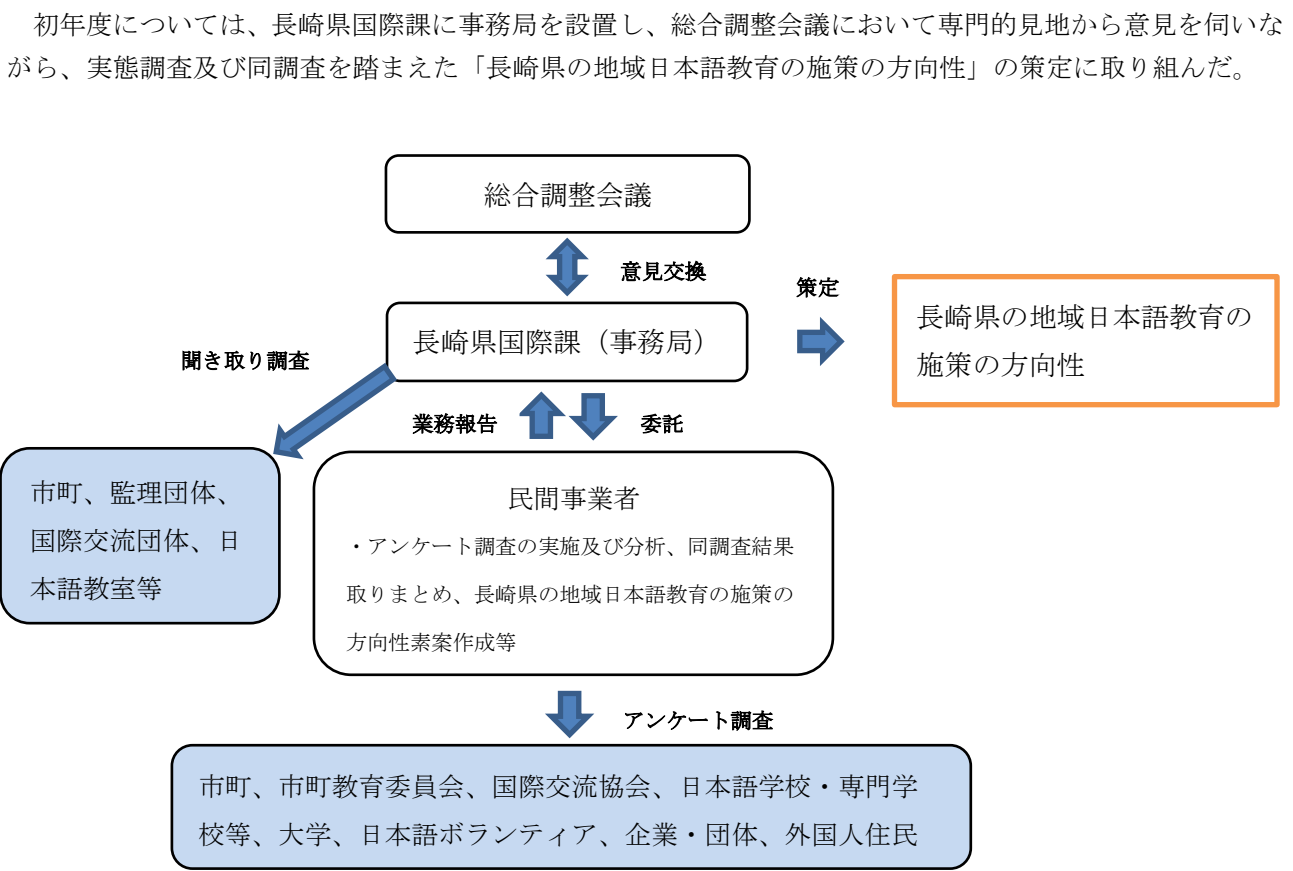
--

2 事業の概要

1. 事業の名称	長崎県における日本語教育に関する調査、総合的な推進計画 策定事業
2. 事業の期間	令和3年5月27日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	本県に居住する外国人は10,489人(R元.12月末現在)であり、在留資格別に見た場合、技能実習が3,200人あまりで最も多い。このほか、日本語習得を目的としている留学生や来日間もない家族滞在の外国人など、日本語を解さない外国人が本県には相当数居住している現状である。このような日本語コミュニケーション力が不足している外国人は、日常において、周囲とのコミュニケーション上の不安を感じながら、生活しているものと思われる。また災害時においては、関係情報を収集、理解することができないために迅速な避難行動をとることができず、致命的な被害に遭遇してしまう可能性も存在する。
4. 目的	県内在住外国人の日本語能力や生活実態についてはこれまでに十分把握できていなかったことから、地域における日本語教育に関するニーズや課題について調査し、その結果を踏まえ総合的な日本語教育の推進計画を策定し、体制整備へとつなげていき、在住外国人が本県において、安全・安心な生活を送り、地域コミュニティの一員として活躍する多文化共生社会の実現を目指していく。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)



事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	坂口 育裕	長崎県国際課	企画監	事業総括①
2	鈴木 史朗	長崎県国際課	課長補佐	事業総括②
3	川端 千翔	長崎県国際課	主事	事業担当
4	山田 芳則	長崎県国際交流協会	事務局長	県内関係団体との調整等
5	山崎 実咲子	長崎県国際交流協会	書記	県内関係団体との調整等

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

各種アンケート調査票の作成に際しては、多文化共生・日本語教育の専門家や国の機関、市町の多文化共生担当課など、地域日本語教育に携わる様々な方々にご意見を伺い、より効果的な実態把握が行えるよう努めた。

また、企業・団体及び外国人住民を対象としたアンケート調査票の配布に際しては、市町や長崎県国際交流協会、市町国際交流協会、大学、日本語教室、監理団体等にご協力いただき、各団体等のネットワークを活用し配布した。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
・地域の実情を踏まえた日本語教育実施体制確立を念頭に、県内在住外国人の日本語理解度、地域日本語教育のニーズ・課題、地域コミュニティと外国人との関係等に関する調査を行い、その結果を踏まえ地域日本語教育の総合的な推進計画の策定を行う。 ・総合的な体制づくりを行うために必要な知見をもつ関係者から構成される総合調整会議を設置し、地域の実態を踏まえた日本語教育推進施策の協議を行う。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 香織	長崎国際大学人間社会学部国際観光学科	准教授	多文化共生・日本語教育施策に関する専門的助言
2	新居 みどり	NPO 国際活動市民中心 (CINGA)	理事	同上
3	福島 一徳	あさひ日本語学校	校長	同上
4	木場 善英	長崎労働局職業安定課	課長	外国人の受入・雇用の観点からの助言
5	河村 順一	福岡出入国在留管理局長崎出張所	所長	同上
6	野村 正人	長崎県中小企業団体中央会	総務課長	同上
7	松尾 龍太	長崎市国際課	課長	地域に日本語教室を有する市町としての視点に基づいた助言
8	武尾 定義	佐世保市国際政策課	課長	同上
9	石山 光昭	大村市企画政策課	課長	同上
10	小田 昌広	五島市政策企画課	課長	同上
11	山田 芳則	長崎県国際交流協会	事務局長	県内の日本語教育の現状を踏まえての助言
12	坂口 育裕	長崎県国際課	企画監	事業趣旨や、施策の方向性にあたっての考え方の説明

事務局				
1	鈴木 史朗	長崎県国際課	課長補佐	事業総括
2	川端 千翔	長崎県国際課	主事	事業担当
②実施結果				
実施回数		2回		
実施スケジュール		① 令和3年9月8日 ② 令和4年3月1日 ※別途、令和4年1月に意見照会（メール及び一部個別協議）を実施		
主な検討項目		① 事業の全体概要、第1回アンケート結果、第2回アンケート調査（案）、今後の進め方（案）等に関する協議 ② 「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」（案）に関する委員意見の内容及び対応状況、次年度事業内容（素案）等に関する協議 ※令和4年1月に別途実施した意見照会では、「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」（素案）及び第2回アンケート結果（案）に関する意見を聴取		
（取組2－1）総括コーディネーターの配置				
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【（ ）】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【（ ）】				
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
当課職員が同コーディネーターを担い、アンケート調査における項目や対象者の選定、ヒアリング調査対象の選定、調査結果の分析等を行った。				
【重点項目】				
（取組3）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				
（取組4）市区町村への意識啓発のための取組				

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修 (研修受講者数 (実人数) : 人)			
(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	
活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回 (1 回 時間) 【受講者数】 人 (人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回 (1 回 時間) 【受講者見込数】 人 (人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		

活動 3	【名称】																														
	【目標】																														
	【実施回数】 回（1回 時間）																														
	【受講者見込数】 人（ 人× か所）																														
	【実施場所】																														
	【受講者募集方法】																														
	【内容】																														
	【開始した月】 月																														
	【講師】 人																														
	【関係機関との連携】																														
標準的なカリキュラム案等の活用の有無：																															
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）																															
（1）地域日本語教育実態調査の実施（令和 3 年 7 月、10～11 月） 県内の日本語教育の現状や、外国人住民等の日本語教育に係る課題・ニーズ等を把握するため、日本語教育に関わる各主体を対象にアンケート調査及び聞き取り調査を実施。アンケート調査については下表のとおり、聞き取り調査については、他県、県内市町、監理団体、国際交流団体、日本語教室等に対し適宜実施した（※アンケート調査結果については今後公開予定）。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th>調査時期</th> <th>配布数</th> <th>回収数（回収率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 県内市町</td> <td rowspan="5">令和 3 年 7 月</td> <td>21</td> <td>21（100.0%）</td> </tr> <tr> <td>2. 市町教育委員会</td> <td>21</td> <td>21（100.0%）</td> </tr> <tr> <td>3. 国際交流協会</td> <td>5</td> <td>5（100.0%）</td> </tr> <tr> <td>4. 日本語学校・専門学校等</td> <td>6</td> <td>6（100.0%）</td> </tr> <tr> <td>5. 大学</td> <td>9</td> <td>9（100.0%）</td> </tr> <tr> <td>6. 日本語ボランティア</td> <td rowspan="3">令和 3 年 10月～11月</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>7. 企業・団体</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>8. 外国人住民</td> <td>-</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> 主な調査項目 ① 県内市町 ・日本語教育における市町が果たすべき役割 ・（日本語教室がある市町）今後の日本語教育事業の展開において取り組むべき課題 ・（日本語教室がない市町）市町が教室設置を検討すると仮定した場合の課題		調査対象	調査時期	配布数	回収数（回収率）	1. 県内市町	令和 3 年 7 月	21	21（100.0%）	2. 市町教育委員会	21	21（100.0%）	3. 国際交流協会	5	5（100.0%）	4. 日本語学校・専門学校等	6	6（100.0%）	5. 大学	9	9（100.0%）	6. 日本語ボランティア	令和 3 年 10月～11月	-	30	7. 企業・団体	-	33	8. 外国人住民	-	305
調査対象	調査時期	配布数	回収数（回収率）																												
1. 県内市町	令和 3 年 7 月	21	21（100.0%）																												
2. 市町教育委員会		21	21（100.0%）																												
3. 国際交流協会		5	5（100.0%）																												
4. 日本語学校・専門学校等		6	6（100.0%）																												
5. 大学		9	9（100.0%）																												
6. 日本語ボランティア	令和 3 年 10月～11月	-	30																												
7. 企業・団体		-	33																												
8. 外国人住民		-	305																												

② 市町教育委員会

- ・学校関係者と在籍児童生徒や保護者との間において、日本語が伝わらず意思疎通に困っているという報告や相談の有無
- ・学校現場における外国人児童生徒の学習サポートの取組
- ・県が日本語教育の体制整備を進める上で、学校教員等と児童生徒や保護者とのコミュニケーションを円滑に進めるための支援や連携・協力として期待するもの

③ 国際交流協会

- ・教室開設の必要性
- ・教室開設を検討すると仮定した場合の課題

④ 日本語学校・専門学校等

- ・日本語教育の主な目的・目標
- ・現在または過去の、自治体や国際交流協会、地域の日本語教室等との日本語教育での関わり
- ・自治体や国際交流協会、地域の日本語教室等との今後の連携・協力の可能性

⑤ 大学

- ・日本語教育の主な目的・目標
- ・自治体や国際交流協会、地域の日本語教室等と日本語教育での現在の関わり
- ・自治体や国際交流協会、地域の日本語教室等との今後の連携・協力の可能性

⑥ 日本語ボランティア

- ・日本語教育に関する専門的な勉強や資格取得の有無
- ・参加している日本語教室を知ったきっかけ
- ・活動上の悩み
- ・学習者からの日本語学習以外での相談内容

⑦ 企業・団体

- ・日本語での意思疎通に支障がある場面
- ・日本語学習に対する現在の支援の有無、内容
- ・（日本語学習に対する支援を行っていない事業所）支援を行うとした場合の問題点
- ・希望する学習形態・学習機会
- ・県や市町に求める支援や施策

⑧ 外国人住民

- ・在留資格
- ・日本語を学んだ経験
- ・現在の日本語の学習状況、学習方法、学んでいる理由
- ・日本語を学んでいない人の今後の日本語学習意向、日本語を学んでいない理由、日本語を学びたいと思う環境
- ・日本語が不自由で困った経験 ・生活のための情報入手方法

(2)「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」の策定(令和3年12月～令和4年3月)

上記(1)の実態調査を踏まえ、本県の地域日本語教育の課題や今後の取組の方向性等について、総合調整会議委員にもご意見をいただきながら整理し、「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」として取りまとめた(※今後公開予定)。

【今後の方向性について】

①地域日本語教育の推進体制の構築

本県では、日本語教育に係る施策について、県と市町、関係機関間の情報共有や連携を行う仕組みができていない。市町からは、市町間の横の連携、情報共有の場が欲しいとの声がある。また、他県の多くが県又は県国際交流協会に日本語教育の専任職員を配置し、専門的知見を持って各種施策を推進しており、本県においてもこうした専門人材の配置が必要。

②地域主体による日本語教室の設置支援

市町は、日本語教室設置の検討において、「日本語学習ニーズの把握」「運営ノウハウの習得」「日本語学習支援者の確保」を主な課題と捉えている。また、地域の主体的な取組を後押しするため、市町の課題解決につながる人材育成等の支援に広域的に取り組む必要がある。

③地域日本語教育に関する情報提供の充実

日本語教室の活動に有用な情報の総合的発信や、外国人住民を日本語学習の場につなぐための広報の充実など、地域日本語教室の活動を後押しする情報提供に取り組む必要がある。

④日本人住民の国際理解の啓発・推進

文化共生社会の実現には、地域住民の国際理解が欠かせない。外国の文化に対する理解を深める機会や、外国人とのコミュニケーション方法を学ぶ機会を増やす必要がある。また、このような機会を通じて、地域日本語教室への参画や地域日本語教室への支援の輪の拡大に繋げていく必要がある。

2－2．市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組 1 5) 市区町村を支援して実施する日本語教育
(取組 1 6) 取組 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3．効果
(1) 令和 3 年度の実施目標に対する評価 ①令和 3 年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） ・地域の実情を踏まえた日本語教育実施体制確立を念頭に、県内在住外国人の日本語理解度、地域日本語教育のニーズ・課題、地域コミュニティと外国人との関係等に関する調査を行い、その結果を踏まえ地域日本語教育の総合的な推進計画の策定を行う。 ・総合的な体制づくりを行うために必要な知見をもつ関係者から構成される総合調整会議を設置し、地域の実態を踏まえた日本語教育推進施策の協議を行う。 ②達成状況 実態調査を実施の上、本県の地域日本語教育の課題やニーズ、今後の取組の方向性等について、総合調整会議委員にもご意見をいただきながら整理し、「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」として取りまとめることができた。 (2) 個別の取組に対する評価 ①定量評価 ・総合調整会議：前年度（ 一 ）回 当年度（ 2 ）回 ・総括コーディネーター配置数：前年度（ 一 ）人 当年度（ 一 ）人

- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ — ）人 当年度（ — ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（ — ）回（ — 箇所） 当年度（ — ）回（ — 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（ — ）回（ — 箇所） 当年度（ — ）回（ — 箇所）

①ー２ 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

【目標】実態調査におけるアンケート調査回収率：50%（調査対象人数 1000 人）

- ・当初目標では、1000 人に配布し 500 人の回答を得る（回収率 50%）との目標を掲げていたが、一部のアンケート（P7 表中の 6.～8.）については、回答を少しでも多く集めるべく、Web 上でアンケート票を作成し、チラシや広報誌等にQRコードを貼り付ける形で配布したため、結果として回収率の算定が困難となった。なお、実施したアンケートのうち、回収率の算定が可能なもの（P7 表中の 1.～5.）については、回収率はいずれも 100%であった。
- ・また、回収したアンケートの総数は 430 であり、回収数の達成度は 86%であった。
- ・次回アンケートの実施時期については未定であるが、実施する場合には、特に外国人アンケートの回収数を増やせるよう、市町をはじめとした関係機関との連携をより深めていきたい。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

事業実施前は、県として日本語教育の取組を実施していなかったことから、どのような主体が連携機関となり得るかについて、漠然としたイメージしか持っていなかったが、事業の中で実施した実態調査を通じて、市町や国際交流協会、日本語学校、大学、地域日本語教室、監理団体等といった日本語教育に携わる多様な主体の考えを伺うことができ、各主体との今後の連携可能性や連携のイメージについて多少なりとも掴むことができた。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

上述のとおり、事業を通じて各主体との連携可能性を感じたため、今後、具体的な連携の在り方について、各地域の実情も踏まえながら、各主体と協議のうえ検討していきたい。

次年度は、各地域の実情・ニーズを踏まえた地域日本語教室の実施に向けて、関係者と協議を進めていくこととしており、今年度新たにネットワークを構築した大学や国際交流団体等と連携した事業展開について具体化を目指す予定。

(iii)どのような体制を構築できたか

事業を通じて、県内の日本語教育に携わる多様な主体とのネットワークを築くことができたため、次年度以降の具体的な体制構築につなげたい。

次年度は、県の国際交流協会に日本語教育の専任職員を配置することとしており、その募集にあたっては、日本語教育に関する経験等を有する人材に関して情報を有する、県内の大学や専門学校、日本語教室等の協力を得て実施する予定。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

事業の成果物（①アンケート結果報告書、②長崎県の日本語教育の施策の方向性）について、今後、対外公表が可能になった段階で、市町をはじめ、域内の関係者等に共有することとしたい。

今年度の事業の成果については、次年度実施予定の地域日本語教育関係者ミーティングや、市町の日本語教育担当職員のスキルアップ研修、地域日本語教育ボランティア養成講座等の実施の機会を活用し、地域に発信する予定。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

①アンケート調査における外国人へのリーチ

外国人住民を対象としたアンケート調査については、Web 上でアンケート票を作成し、チラシや広報誌等にQRコードを貼り付ける形で配布したが、県内の外国人コミュニティー等について十分に把握できていなかったこともあり、回答数が思うように伸びなかった。そのため、市町や長崎県国際交流協会、市町国際交流協会、大学、日本語教室、監理団体等に広く協力を呼びかけ、各団体等のネットワークを活用させていただくことで、回答数を一定程度伸ばすことができた。

今後、より網羅的な調査を実施するためには、市町にご協力をいただき、住民基本台帳の活用などを（その可否も含めて）検討する必要があると考える。

②アンケート調査で見えない事項の存在

アンケート調査では、選択式の設問が中心となるため、回答の意図や細かいニーズ・課題等についてなかなか掴みづらいこともあった。そのような部分については、補足的に聞き取り調査を実施することで対応した。

(2) 今後の展望

アンケート調査や聞き取り調査を行う中で、各地域が置かれた状況は様々であり、画一的な施策はなじまないことを実感した。県としては、各地域がその地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、できる支援に取り組んでいきたい。そのために、次年度においては、長崎県国際交流協会に、日本語教育の専門的知見を有した専門人材を新たに配置するとともに、市町が日本語教室設置の検討において抱える課題の一つである「日本語学習支援者の確保」に向けた取組として、日本語学習支援者養成講座を実施したい。また、日本語教育に係る施策について、県と市町、関係機関間で情報共有や連携を模索するための場を設けたい。

今後は、県と協会配置の日本語教育の専門人材が一体となって、県内市町としっかりした連携を図ることで、日本語教室の設置を進めるにあたって直面する課題や問題点への解決に向けた支援を行い、県内日本語教育の体制整備が円滑に推進できる体制を目指していく。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	写真名
14-1	外国人アンケート調査

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
14-1	外国人アンケートチラシ	○